

山形銀行

調査月報

September
2024
No.635

9

CONTENTS

- トピックス

02 最近の工場立地動向
- はじめる脱炭素 第4回

04 CO₂フリー電気の導入
- 企業紹介

06 株式会社後藤組
- 県内経済の動き

08 総じてみれば持ち直しの動きが停滞している。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

最近の工場立地動向

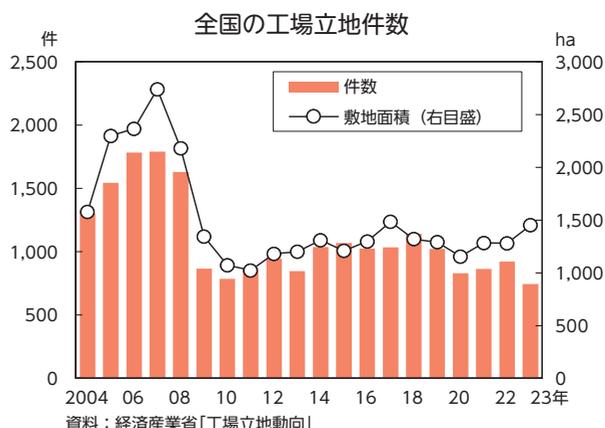
1. 全国の動向

(1) 工場立地件数

経済産業省が発表した「工場立地動向調査」によると、2023年の全国の工場立地件数は前年比177件減の745件で、3年ぶりに減少した。工場立地件数は、1989年の4,157件をピークに長期的にみれば減少傾向が続いている。バブル崩壊後は、いざなぎ景気（2002～2008年）、アベノミクス景気（2012～2018年）といった長期の景気拡張期間には数年にわたり増加する動きもみられたものの、いざなぎ景気ではピークが2007年の1,791件、アベノミクス景気ではピークが2018年の1,142件と、1989年に比べればそれぞれ半分以下、3分の1以下まで減少している。なお、2023年は、能登半島地震の影響を受けた一部市町村で調査が延期となっているため、後日再集計が行われる見込みであるが、現状では工場立地件数は1974年以降最少、直近ピークの2018年と比較しても3割以上の減少となっている。

(2) 敷地面積

2023年の全国の工場立地の敷地面積は前年比171ha増の1,451haで、2年ぶりに増加した。敷地面積は、1989年をピークにおおむね立地件数と連動した動きを示してきたが、2023年は立地件数が落ち込む一方で大幅に伸び、直近ピークとなった2017年の1,484haに迫る水準まで増加した。この結果、1件あたり

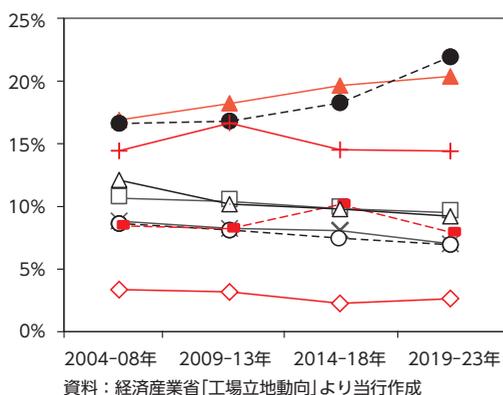


の敷地面積は前年比0.56ha増の1.95haとなり、現状では1974年以降最大となっている。なお、1件あたりの敷地面積を業種別にみると、電子・デバイスが5.96ha、電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く）が15.29haと他業種に比べても突出した大きさとなっている。工場立地件数が減少するなか、再エネ発電や半導体関連等の大型立地が相次いでいることが、敷地面積の増加につながったとみられる。

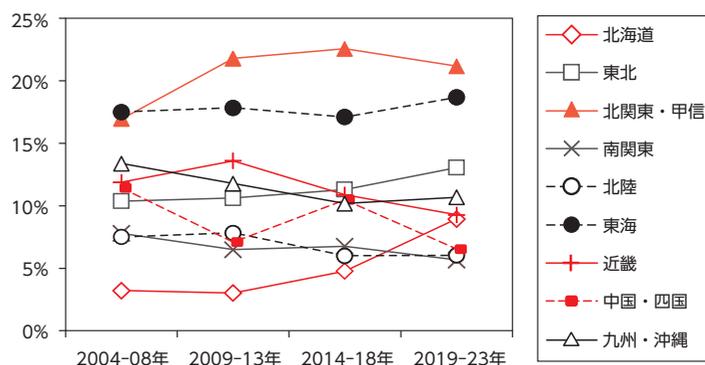
(3) 地域別シェア

ここで、工場立地件数の地域別シェアの推移をみると、2019-23年の直近5年間では東海が最も多く21.9%、次いで北関東・甲信が20.4%、近畿が14.4%となっている。15年前の2004-08年と比較してシェアが拡大している地域は、1位の東海と2位の北関東・甲信のみとなっており、この2地域に工場立地が集中する傾向が続いている。

工場立地件数の地域別シェア



敷地面積の地域別シェア



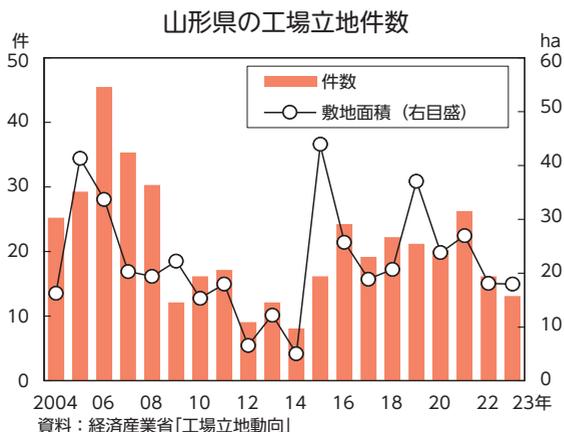
次に、敷地面積の地域別シェアの推移をみると、2019-23年では北関東・甲信が最も多く21.2%、次いで東海が18.7%、東北が13.1%となっている。15年前の2004-08年と比較してシェアが拡大している地域は、上位3地域と北海道で、北海道と東北については、主に風力発電所等の電気業の立地増が要因であると考えられる。

また、2014-18年に比べて2019-23年のシェアが上昇した地域をみると、東海、東北、北海道、九州・沖縄となっている。北海道では、電気業の立地に加えて、2023年に次世代半導体の国産化を目指すラピダス株式会社が新工場を着工したこと、九州・沖縄では、半導体受託生産最大手の台湾積体回路製造（TSMC）が、2022年に第一工場を着工したことが直近5年間のシェア上昇につながっているとみられる。

2. 山形県の動向

(1) 工場立地件数

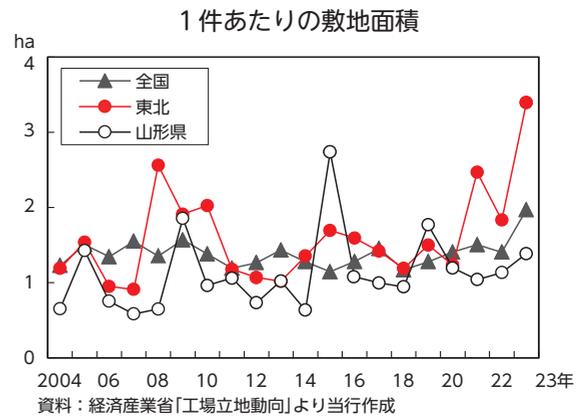
2023年の山形県内の工場立地件数は前年比3件減の13件で、2年連続の減少となった。これは東北では福島県、宮城県に次ぐ3位で、全国では20位に位置する。県内の工場立地件数は、全国と同様に1989年の150件をピークとして長期的には減少傾向をたどり、東日本大震災後の2014年には、1974年以降最少の8件まで減少した。しかし、その後は持ち直しの動きがみられ、2016年には24件、2021年にはリーマンショック後最多となる26件まで増加した。なお、立地件数は、コロナ下の2020年は東北で1位、全国で14位、2021年も東北で1位、全国では13位となるなど、全国の中で



も底堅い動きを示した。しかしながら、2022年以降は再び減少に転じており、2023年は1974年以降では5番目の少なさとなっている。

(2) 敷地面積

2023年における県内の工場立地の敷地面積は、前年比横ばいの18haとなった。敷地面積は、立地件数とおおむね連動した動きを示しており、1990年の179haをピークに、2014年に1974年以降最小の5haまで減少して以降は水準を戻す動きがみられたが、2022年、2023年は2014年以来の低水準となっている。ただし、2023年の1件あたりの敷地面積は1.37haで、2年連続で増加しており、全国、東北と同様の傾向にある様子もうかがえる。

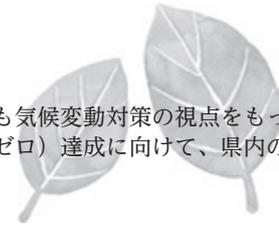


3. まとめ

全国では、産業用地の余地減少等を背景に工場立地件数の減少が続く一方、北海道、東北、九州などで大型立地がみられ、1件あたりの大規模化が顕著となっている。県内でも、分譲開始から40年余りが経過した米沢八幡原工業団地や新庄中核工業団地が、近年相次いで分譲を完了したことに象徴されるように、産業用地の余地が減少していることに加え、物価上昇や人手不足などもネックとなって、2022年以降は立地件数が低調となっている。こうしたなか、2022年に新庄～福島間が開通した東北中央自動車道沿線の自治体を中心に、新たな工業団地を造成する動きも複数みられることから、大規模化に対応した新規の産業用地と交通利便性の良さ等をアピールし、工場立地増につなげていくことが期待される。

第4回 CO₂フリー電気の導入

気候変動が地球規模の問題として深刻さを増すなか、大企業のみならず、中小企業においても気候変動対策の視点をもった「脱炭素経営」への希求が高まっています。2050年におけるカーボンニュートラル（CO₂排出ゼロ）達成に向けて、県内の事例とともに様々な脱炭素経営の取り組みをご紹介します。



CO₂排出量ゼロの「CO₂フリー電気」

再生可能エネルギー等により発電され、発電にかかるCO₂排出量がゼロの「CO₂フリー電気」を利用することは、脱炭素化において非常に効果的な手段である。

2006年4月より、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、事業所合計の年間原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上であるなど、温室効果ガスを相当程度排出する事業者（特定排出事業者）は、その排出量を算定し国に報告することが義務付けられている。なお、2021年度分を報告した特定排出事業者は全国で11,963、事業所数にして14,915あり、うち山形県内の事業所は125となっている。

この算定では、電気事業者が供給した電気を使用した際のCO₂排出量は、電気使用量に、電気事業者ごとの排出係数（単位使用量あたりの排出量）を乗じて算出する。例えば、東北電力における一般的な契約の排出係数は、2024年は0.471 kg-CO₂/kWhとなっている。一方、CO₂フリー電気は、認証されたCO₂排出削減量等を差し引いて、発電にかかるCO₂排出ゼロとして提供されるため、排出係数はゼロとして取り扱われる。

県内でも利用が広がるCO₂フリー電気

東北電力は、山形県企業局の水力発電所で発電された電気を提供するCO₂フリー電気「やまがた水力プレミアム」を創設し、県内の需要家に2020年より提供を開始している。やまがた水力プレミアムは、通常の電力契約に加えて、1.10円/kWh（2024年4月～）の環境価値に相当する加算分を支払う仕組みとなっている。また、地域新電力の株式会社やまがた新電力（山形市）においても、脱炭素化に取り組む県内企業のニーズに応えるべく、2024年より「やまがたCO₂フリー電力」の提供を開始している。

CO₂フリー電気の導入事例

株式会社トプコン山形（山形市）

トプコン山形は、グローバルに事業を展開するトプコン（東京都）のグループ企業として、世界トップシェアの眼科医用医療機器や、建設現場で使用される測量機器の製造を手掛けている。

トプコングループは、2021年4月に、製品を通じた環境負荷低減に努めるとともに、グループの国内拠点の事業活動による温室効果ガス排出量を、2013年度比で2030年度末までに40%削減することを目指す、「トプコングループ環境ビジョン2030」を制定した。この取り組みの一環として、トプコン山形では、2022年4月よりCO₂フリー電気の「やまがた水力プレミアム」を導入している。比較的小さな追加コストで高いCO₂削減効果が得られるだけでなく、電気の地産地消に貢献できる点も導入の決め手となった。2024年現在、山形市にある本社工場、西工場、福島県西郷村にある白河工場の電気使用量の15%をやまがた水力プレミアムにより調達しており、これによるCO₂削減量は年間約258tとなる見込みである。



やまがた水力プレミアム認証書

トプコン山形は、やまがた水力プレミアムによる調達割合を今後さらに引き上げていくとしている。また、来年の稼働を目指して本社工場敷地内に建設中の新工場は、徹底した省エネで、建物の一次エネルギー消費量を従来比40%以上削減する「ZEB Oriented」の認証取得を視野に入れており、さらなる脱炭素化を推し進める予定となっている。

2024年7月

山形県

1日

西川町が役場機能を郵便局に 全国初の取組

西川町が大井沢支所の全ての窓口業務を大井沢郵便局に移管。大井沢郵便局長を西川町大井沢副支所長として委嘱する。自治体が郵便局に行政事務全般を委託するのは全国初となる。

10日

不作のさくらんぼ農家 県が支援

高温障害で収穫量が大幅に低下したさくらんぼ農家を支援するため、県が融資支援を開始。年間総所得の5割以上を農業所得が占め、市町村長の被害認定を受けた個人・法人が対象。

17日

2025年産「雪若丸」増産を決定

県は、昨夏の猛暑により品質が低下するコメが多かったことをうけて、暑さに強い県産ブランド米「雪若丸」の2025年生産量を、2024年比約5,900t増の3万8,900tとする方針を決定した。

24日

「遊佐町沖洋上風力産業振興プラットフォーム」設立

遊佐町沖の洋上風力発電事業において、地元への経済波及効果最大化を目指す連携組織「遊佐町沖洋上風力産業振興プラットフォーム」が設立された。町内外の28企業・団体が会員となっている。

25日

山形県内で記録的な大雨

最上地方、庄内地方を中心とする大雨で、河川の氾濫等によって県内では死者3名、軽傷者4名の人的被害。住宅被害は少なくとも1,500棟超とみられ、交通網や農地も大きな被害を受けた。

28日

山形新幹線 山形－新庄間で運転見合わせ

JR東日本は、記録的な大雨の影響により線路への土砂流入が発生しているため、26日から運休していた山形新幹線つばさの山形－新庄間の運転を8月中旬頃まで見合わせると発表。

東北

1日

東北の路線価 前年比1.8%上昇

仙台国税局が発表した東北6県の2024年分の路線価（1月1日時点）は、前年比1.8%上昇。青森県のみ前年比横ばいで、他5県はすべて上昇した。宮城県は前年比5.1%で、全国5位の伸び率。

11日

盛岡市に複合商業施設「monaka」オープン

岩手県盛岡市の百貨店跡地に複合商業施設「monaka」が完成し、営業を開始した。地上4階、地下1階建てで、延べ床面積は約1万5,000㎡。地元企業を中心に41のテナントが入る。

18日

女川原発2号機の再稼働 11月頃に

東北電力は、女川原子力発電所2号機の再稼働時期を11月頃に延期すると発表。稼働延期は3回目、当初の想定より約9カ月遅れとなる見込み。

22日

福島県の仮設住宅無償提供 2026年3月末で終了

福島県は、原発事故に伴う避難指示の解除が進み、生活環境が一定程度整う見通しとなったことから、大熊町と双葉町で継続していた仮設住宅の無償提供を2026年3月末で終了すると発表。

23日

岩手県に地熱由来の新電力会社

八幡平市やアーバンエナジー（神奈川県）など5団体で組織される地域新電力「はちまんたいジオパワー」が設立された。供給電力をほぼすべて地熱発電で賄う地域新電力会社は全国初。

25日

「AKISTAプラットフォーム」が始動

秋田県は、県内のスタートアップ支援の推進を目的とした組織「AKISTAプラットフォーム」のキックオフイベントを開催。今後のロールモデルとなる「AKISTA認定スタートアップ」に4社を選定。



株式会社後藤組

住 所 米沢市丸の内2丁目2-27
 事業内容 総合建設業、不動産仲介業
 創 業 1926年
 電 話 0238-23-3210

代 表 者 代表取締役 後藤 茂之
 従業員数 129名
 設 立 1944年
 U R L <https://www.gto-con.co.jp>

24歳で社長に就任

株式会社後藤組は、土木・建築工事に加え、不動産仲介業も手掛ける米沢市の総合建設会社である。代表取締役である後藤茂之氏の祖父、後藤源次郎氏が土木・建築請負業として1926年に創業。1944年に「有限会社後藤組」として法人化し、同年「株式会社後藤組」に改組した。1973年には住宅事業部を新設、1976年には新宿に東京支社を設立するなど、積極的に事業を拡大していった。

1990年には茂之氏の父・後藤弘氏が社長に就任するが、その2年後に病に倒れ急逝する。当時アメリカの大学に入学していた茂之氏は、弘氏が病に倒れたとの報をきき、大学を中退し帰国していた。弘氏が亡くなった後、当時の経営幹部より後継の打診があり、一度はこれを断ったものの、創業者であり会長であった源次郎氏が、茂之氏が社長を継がないのであれば会社をたたむとの意向を示したことをうけ、従業員を路頭に迷わせるわけにはいかないと、24歳の若さで社長に就任した。

現在後藤組は、土木事業、建築事業、住生活事業、首都圏事業の4分野を中心に、地域のインフラや住まいづくりに関する事業を展開している。住生活事業は、2011年に立ち上げた不動産事業部から発展し、中古住宅の仲介・リフォームをメインとして、新築住宅も手掛ける



代表取締役 後藤 茂之氏

BtoCの部門である。また、首都圏事業は、社員18人で運営する東京支社を中心に、高層マンション等の建築を多く手掛けている。



2021年に建替した後藤組の新社屋

「全員DX」でさらなる成長を遂げる

後藤組は、2019年よりDX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組みを強めている。きっかけは、現場と経理・管理部門での数字の二重入力に後藤社長が疑問を感じたことだった。「現場は現場で買ったり売ったりした数値を入力する。その数値を管理するために経理部門は経理部門で数値を打ち込む。元の数値は同じなのに、会議の時には各部門が資料をそれぞれエクセルで作成している。それがどうにも非効率だと感じた」と話す。

そこで後藤社長は、Googleが無償で提供しているBI(Business Intelligence)ツール「Googleデータポータル」(現・Looker Studio)の存在を知り、早速導入を決める。これにより、Googleスプレッドシートなどを利用して社内に点在するデータを1カ所に統合し、データ集計・分析、ビジュアル化などを自動で行うことができるようになった。ただし、GoogleデータポータルはPC向けのツールであり、現場では主にタブレット端末を使用することから、全ての社員が活用できるところまでには至ら

ない部分があった。後藤社長はDXのさらなる浸透をはかるため、現場で使うなら何が楽かを検討し、サイボウズ株式会社が提供する「kintone(キントーン)」を導入する。

kintoneは、プログラム言語を用いずにビジネスアプリの作成ができるクラウドサービスである。当初は、各部署で毎月1個、仕事に活用できるアプリを自作することを目標とし、とにかくアプリの作成に慣れてもらうことを心掛けた。その結果、帰社しなくとも現場でタブレットを用いて日報の作成を完結できるアプリや、現場の職人に手書きしてもらい、エクセルに打ち直していた安全管理の書類を、職人にQRコードを読み取って直接入力してもらうことで書類作成が完結するアプリなど、様々なアプリが生みだされるようになる。これにより、2019年比で紙の現場書類は6割削減、2021年比で残業時間は約3割削減された。これまでのアプリの作成総数は2,200個を超える。

後藤社長は、「社内でDX認定制度を設けており、認定取得者には一時金と賞与上乘せを行っている。取得率は約8割だが、取得の有無に関わらず、全員が自発的にアプリの作成を行うようになっている。そうすることで、自分たちの仕事がより楽になるということに皆が気づいたことが大きい」と話す。

「全員DX」を実現したDX推進へ向けた取り組みや環境づくりが高い評価を受け、後藤組は、サイボウズが主催する「kintone AWARD2022」でグランプリを受賞。2023年には、東北経済産業局の「TOHOKU DX大賞」で業務プロセス部門の最優秀賞を受賞した。さらに、2024年には、一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会の「日本DX大賞」



日本DX大賞の授賞式

において、MX(マネジメントトランスフォーメーション)部門大賞とサイボウズ賞をダブル受賞した。「今後は自社のDXのノウハウを活用して、他社にも貢献できる会社になっていきたい。自社で作成したアプリや、オーダーメイドアプリの受注販売の開始も検討している」と後藤社長は展望を語る。

社員の育成・コミュニケーションを大切に

人手不足が大きな課題となっている建設業界であるが、後藤組は安定した新卒採用を継続しており、来年度は10名の入社を予定する。後藤社長は「採用に力を入れ始めたのは13年前。ずっと安定した採用を続けたことで、東北芸術工科大学をはじめ、OG・OBの多い会社になったことが強みになっている。また、入社後に決め手を聞くと、インターンシップに参加したときの雰囲気や仲の良さや答える社員が多い。飲み会や社員旅行といった社内のコミュニケーションが好きな人たちが集まっていることが大きい」と語る。

社員同士のコミュニケーションを活発化するため、後藤組ではユニークな制度を多く取り入れている。3カ月に一度新入社員懇親会を開催し、部下を持つ管理職には「懇親会手当」を支給して部下との飲み会を励行する。最近では、6名以上のメンバーがいることを要件とし、月1回、1人当たり2,000円を上限に、社内サークル活動を支援する補助金制度を新設した。ゴルフ、麻雀、バーベキュー、カラオケなど、活動内容は様々だ。後藤社長自身もバーベキューサークルに所属する。「大学生のようなノリだが、これで社員同士の結びつきがより強くなって、離職率の低下につながってくれば」と話す。また、人材育成についても、「覚えなくてはいけないスキルをいつまで修めるのかを要件化して、毎月テーマ化して取り組んでもらう。進捗をグラフ化することで、1年で1年半分覚えたとか、そういうことも実感もできるようにしている。採用もさることながら、辞めさせないための工夫には相当力を入れている」と人材定着に向けた熱意を語った。

基調判断

総じてみれば持ち直しの動きが停滞している。

前月からの変化



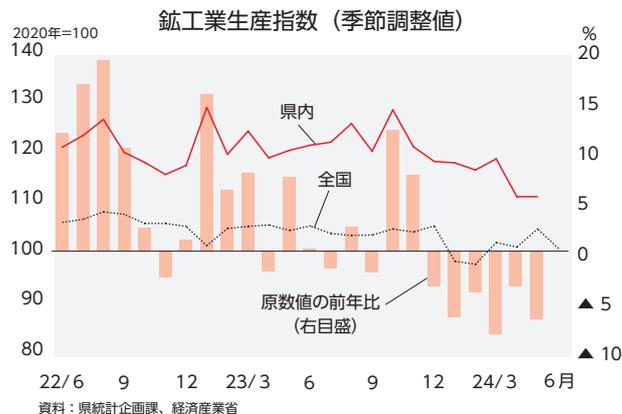
個人消費は、百貨店・スーパー販売額は再び増勢を強めたが、新たな認証不正の問題等から乗用車販売が弱含むなど、総じてみれば横ばいとなっている。一方、企業の生産活動は、やや弱い動きが続いており、雇用情勢も、有効求人倍率は高水準を維持しているものの、製造業を中心に求人数の減少が続き、やや弱さがみられる状況となっている。

先行きについては、企業の生産活動、個人消費ともに伸び悩みの動きが続くとみられ、総じてみれば横ばい圏内での動きとなる見通し。

生産 前月からの変化

やや弱い動き

5月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比横ばいの110.8となった。内訳をみると、電子部品・デバイスや化学が低下する半面、汎用・生産用・業務用機械や情報通信機械などが大きく上昇した。こうしたなか、原数値のみでみると前年比は6.8%低下し、6カ月連続のマイナスとなっている。

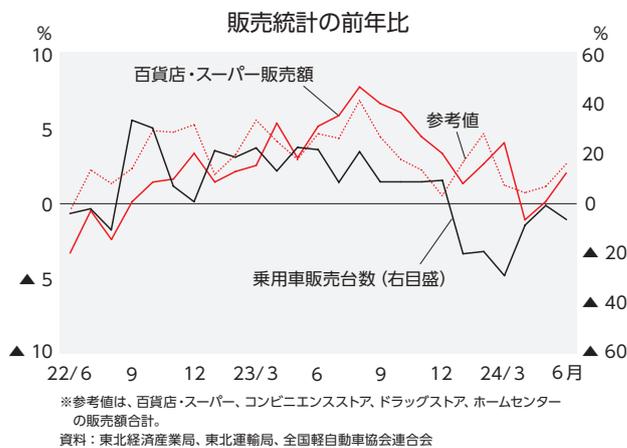


個人消費 前月からの変化

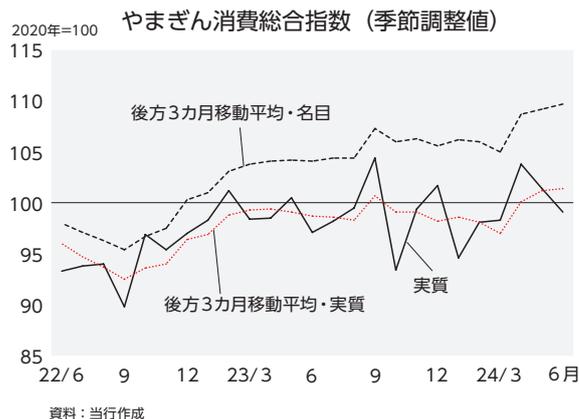
おおむね横ばい

6月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比2.0%増で、前年比増加率は再び拡大した。

6月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比6.4%減で、6カ月連続のマイナス。新たに発覚したトヨタのSUV車にかかる認証不正問題により、出荷停止等の影響から小型車の落ち込みが特に大きくなっている。



6月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で99.1となり、前月比では2.3%低下で2カ月連続のマイナス。ただし、後方3カ月移動平均では、4月の大幅上昇の影響もあり、前月比0.2%上昇し3カ月連続でプラスを維持している。



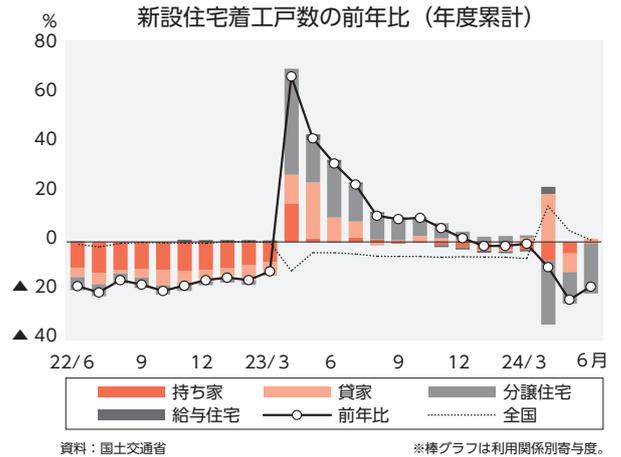
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

住宅建設

減少している

6月の新設住宅着工戸数は、前年比8.2%減で3カ月連続のマイナス。持ち家が8カ月ぶりにプラスに転じたほか、貸家も前年同月の倍以上の着工戸数となったものの、分譲住宅で前年同月のマンション着工からの反動減がみられ、全体を押し下げた。なお、2024年4月以降の年度累計では前年比18.2%減となっている。

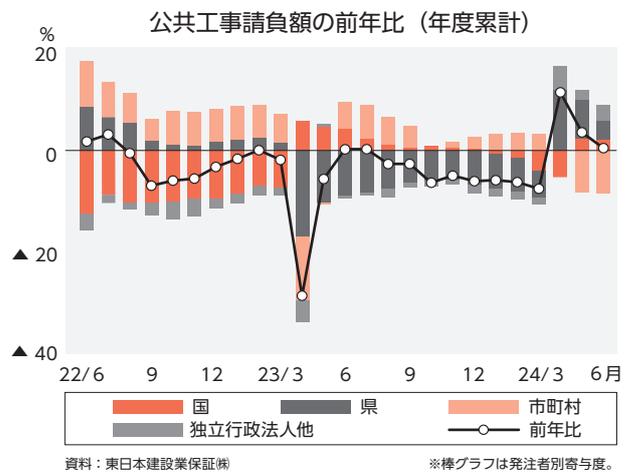


前月からの変化

公共工事

おおむね横ばい

6月の公共工事請負額は、前年比4.3%減で2カ月連続のマイナス。国発注工事は増加したものの、前年同月に高島町新庁舎や道の駅おおえの整備などの大型工事があった反動減により、市町村発注工事が大幅なマイナスとなった。2024年4月以降の年度累計では、前年比0.5%増で3カ月連続のプラス。

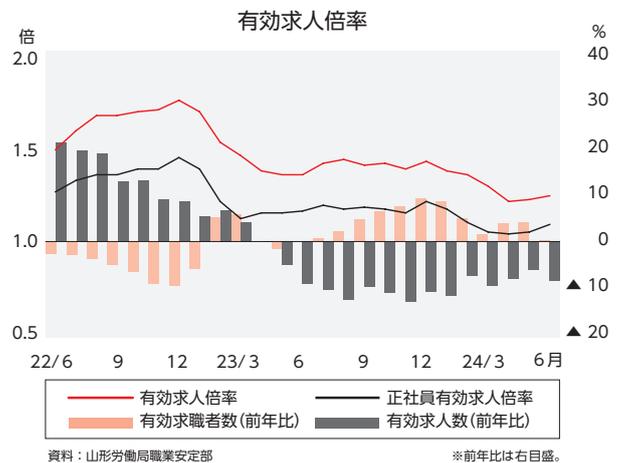


前月からの変化

雇用情勢

やや弱い動き

6月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.11ポイント低下の1.24倍となり、14カ月連続のマイナス。有効求職者数は12カ月連続で前年比プラス、有効求人数は14カ月連続で前年比マイナスでの推移が続いている。なお、有効求人数は2年11カ月ぶりに21,000人台まで減少している。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2024年7月

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

| | 鉱工業生産指数 (2020年=100) | | | | | | | | やまぎん消費総合指数 (2020年=100) | | | |
|---------|---------------------|-------|-----------|-------|-------|--------|--------------|--------|------------------------|--------|--------|-------|
| | 総合 | | 電子部品・デバイス | | 化学 | | 汎用・生産用・業務用機械 | | 実質・季調値 | | 名目・季調値 | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前月比 | 前月比 | 前月比 | 前月比 |
| 2021年 | 109.1 | 9.1 | 111.0 | 11.0 | 111.6 | 11.6 | 120.7 | 20.7 | 102.4 | 2.4 | 102.4 | 2.4 |
| 2022年 | 117.4 | 7.6 | 129.4 | 16.6 | 118.0 | 5.7 | 150.1 | 24.4 | 95.1 | ▲ 7.1 | 97.4 | ▲ 4.9 |
| 2023年 | 122.0 | 3.9 | 144.6 | 11.7 | 134.7 | 14.2 | 148.1 | ▲ 1.3 | 99.2 | 4.3 | 105.2 | 8.0 |
| 2023年6月 | 121.0 | 0.2 | 150.3 | 21.2 | 121.0 | ▲ 9.6 | 146.2 | ▲ 14.0 | 97.1 | ▲ 3.4 | 102.7 | ▲ 3.0 |
| 7 | 121.6 | ▲ 1.7 | 139.6 | 1.2 | 137.2 | ▲ 2.6 | 156.5 | 3.2 | 98.2 | 1.1 | 104.5 | 1.8 |
| 8 | 125.3 | 2.4 | 167.4 | 22.1 | 140.9 | 13.3 | 129.7 | ▲ 22.1 | 99.5 | 1.3 | 106.0 | 1.4 |
| 9 | 119.8 | ▲ 2.1 | 139.1 | ▲ 7.8 | 148.5 | 123.2 | 125.3 | ▲ 23.4 | 104.4 | 4.9 | 111.5 | 5.2 |
| 10 | 128.0 | 12.1 | 149.0 | 9.5 | 161.1 | 161.2 | 129.5 | ▲ 10.8 | 93.4 | ▲ 10.5 | 100.6 | ▲ 9.8 |
| 11 | 120.7 | 7.6 | 147.4 | 18.1 | 143.8 | 36.1 | 133.4 | ▲ 14.7 | 99.4 | 6.4 | 106.7 | 6.1 |
| 12 | 117.8 | ▲ 3.5 | 136.6 | ▲ 0.3 | 143.7 | 9.6 | 125.6 | ▲ 27.5 | 101.7 | 2.3 | 109.6 | 2.7 |
| 2024年1月 | 117.5 | ▲ 6.6 | 151.5 | ▲ 1.3 | 133.7 | 6.2 | 105.8 | ▲ 30.5 | 94.6 | ▲ 7.0 | 102.2 | ▲ 6.8 |
| 2 | 116.1 | ▲ 4.1 | 148.2 | 5.6 | 98.5 | ▲ 14.9 | 145.9 | ▲ 0.3 | 98.1 | 3.7 | 106.3 | 4.0 |
| 3 | 118.3 | ▲ 8.3 | 169.1 | 8.9 | 105.9 | ▲ 17.6 | 178.5 | ▲ 15.2 | 98.3 | 0.2 | 106.5 | 0.2 |
| 4 | 110.8 | ▲ 3.5 | 144.5 | 22.3 | 110.0 | ▲ 9.2 | 100.5 | ▲ 36.5 | 103.8 | 5.6 | 113.2 | 6.3 |
| 5 | 110.8 | ▲ 6.8 | 143.7 | 5.5 | 89.5 | ▲ 25.6 | 123.9 | ▲ 20.6 | 101.4 | ▲ 2.3 | 110.8 | 4.0 |
| 6 | - | - | - | - | - | - | - | - | 99.1 | ▲ 2.3 | 108.3 | ▲ 4.3 |
| 資料出所 | 山形県統計企画課 | | | | | | | | 当行作成 | | | |

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

| | 商業動態統計 | | | | | | | | | | 消費者物価指数 (2020年=100、山形市) | | |
|---------|----------|-------|------------|-------|---------|------|---------|--------|----------|-----|-------------------------|-----|-----|
| | 百貨店・スーパー | | コンビニエンスストア | | ドラッグストア | | ホームセンター | | 合計 (参考値) | | 前年比 | 前年比 | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | | | | |
| 2021年 | 139,783 | ▲ 0.6 | 84,046 | 0.2 | 67,192 | 4.5 | 36,286 | ▲ 0.1 | 327,307 | 0.7 | 100.0 | 0.0 | |
| 2022年 | 139,134 | ▲ 0.5 | 86,595 | 3.0 | 72,162 | 7.4 | 36,478 | 0.5 | 334,369 | 2.2 | 102.5 | 2.5 | |
| 2023年 | 145,264 | 4.4 | 88,933 | 2.7 | 77,626 | 7.6 | 34,500 | ▲ 5.4 | 346,323 | 3.6 | 106.0 | 3.4 | |
| 2023年6月 | 11,607 | 5.1 | 7,514 | 3.1 | 6,596 | 9.0 | 2,880 | ▲ 2.5 | 28,597 | 4.6 | 105.6 | 3.4 | |
| 7 | 12,287 | 5.8 | 8,029 | 2.4 | 6,776 | 6.2 | 3,066 | ▲ 0.5 | 30,158 | 4.3 | 106.4 | 3.4 | |
| 8 | 13,166 | 7.7 | 8,360 | 7.2 | 7,068 | 7.5 | 2,930 | 0.2 | 31,524 | 6.8 | 106.5 | 3.3 | |
| 9 | 11,517 | 6.6 | 7,462 | 1.2 | 6,807 | 9.2 | 2,478 | ▲ 6.7 | 28,264 | 4.4 | 107.0 | 3.4 | |
| 10 | 12,160 | 6.0 | 7,493 | 0.0 | 6,419 | 6.2 | 2,948 | ▲ 7.6 | 29,020 | 2.9 | 107.8 | 3.8 | |
| 11 | 11,517 | 4.4 | 7,056 | ▲ 0.4 | 6,446 | 5.6 | 2,934 | ▲ 6.3 | 27,953 | 2.2 | 107.4 | 3.2 | |
| 12 | 14,716 | 3.3 | 7,661 | 0.1 | 6,685 | 4.2 | 3,440 | ▲ 14.7 | 32,502 | 0.5 | 107.8 | 3.5 | |
| 2024年1月 | 11,979 | 1.3 | 6,937 | 0.9 | 6,743 | 8.6 | 2,314 | ▲ 0.1 | 27,973 | 2.7 | 108.3 | 3.4 | |
| 2 | 11,008 | 2.6 | 6,612 | 3.5 | 6,461 | 11.0 | 1,842 | 0.6 | 25,923 | 2.4 | 108.2 | 3.8 | |
| 3 | 12,306 | 4.0 | 7,130 | ▲ 2.0 | 6,440 | 4.2 | 2,416 | ▲ 9.7 | 28,292 | 1.2 | 108.3 | 3.5 | |
| 4 | 11,666 | ▲ 1.1 | 7,140 | ▲ 1.4 | 6,684 | 5.9 | 3,520 | 2.1 | 29,010 | 0.7 | 109.0 | 3.8 | |
| 5 | 12,109 | 0.1 | 7,522 | ▲ 0.9 | 6,786 | 7.6 | 3,464 | ▲ 2.6 | 29,881 | 1.1 | 109.3 | 3.9 | |
| 6 | 11,839 | 2.0 | 7,498 | ▲ 0.2 | 7,077 | 7.3 | 2,917 | 1.3 | 29,331 | 2.6 | 109.2 | 3.4 | |
| 資料出所 | 経済産業省 | | | | | | | | | | 当行作成 | | 総務省 |

※前年比は全店舗ベース

| | 乗用車販売台数 | | | | | | | | 金融機関預貸金残高 (銀行+信金) | | | |
|---------|---------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|--------|-------------------|-------|-----------|-------|
| | 普通車 | | 小型車 | | 軽乗用車 | | 合計 | | 預金 | | 貸出金 | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | |
| 2021年 | 11,278 | 4.8 | 10,783 | ▲ 14.8 | 14,673 | ▲ 2.7 | 36,734 | ▲ 4.6 | 54,955 | 3.4 | 27,362 | ▲ 1.4 |
| 2022年 | 10,973 | ▲ 2.7 | 10,098 | ▲ 6.4 | 14,423 | ▲ 1.7 | 35,494 | ▲ 3.4 | 55,412 | 0.8 | 27,918 | 2.0 |
| 2023年 | 14,513 | 32.3 | 10,580 | 4.8 | 15,773 | 9.4 | 40,866 | 15.1 | 55,704 | 0.5 | 28,893 | 3.5 |
| 2023年6月 | 1,297 | 51.9 | 893 | 9.4 | 1,252 | 7.5 | 3,442 | 21.4 | 56,449 | 0.7 | 28,306 | 2.3 |
| 7 | 1,268 | 25.3 | 896 | 19.0 | 1,077 | ▲ 12.2 | 3,241 | 8.4 | 55,820 | 0.3 | 28,312 | 2.1 |
| 8 | 1,002 | 29.3 | 783 | 26.1 | 1,063 | 10.0 | 2,848 | 20.6 | 55,720 | 0.6 | 28,403 | 2.6 |
| 9 | 1,210 | 13.9 | 967 | 7.6 | 1,448 | 5.2 | 3,625 | 8.6 | 55,687 | 1.5 | 28,628 | 3.5 |
| 10 | 1,113 | 22.8 | 943 | 6.6 | 1,321 | 0.2 | 3,377 | 8.6 | 55,333 | 0.8 | 28,512 | 3.2 |
| 11 | 1,220 | 36.2 | 846 | ▲ 5.1 | 1,386 | ▲ 0.5 | 3,452 | 8.6 | 55,627 | 0.5 | 28,611 | 3.3 |
| 12 | 1,067 | 18.3 | 635 | 1.1 | 1,242 | 6.5 | 2,944 | 9.2 | 55,704 | 0.5 | 28,893 | 3.5 |
| 2024年1月 | 891 | ▲ 6.2 | 524 | ▲ 21.7 | 933 | ▲ 29.0 | 2,348 | ▲ 20.0 | 54,986 | 0.3 | 28,711 | 3.1 |
| 2 | 1,040 | ▲ 13.5 | 602 | ▲ 31.1 | 1,120 | ▲ 16.2 | 2,762 | ▲ 19.1 | 54,906 | ▲ 0.5 | 28,968 | 3.8 |
| 3 | 1,850 | ▲ 13.8 | 808 | ▲ 50.3 | 1,575 | ▲ 27.4 | 4,233 | ▲ 28.7 | 55,762 | 0.2 | 29,385 | 4.6 |
| 4 | 1,042 | ▲ 2.2 | 636 | ▲ 13.7 | 905 | ▲ 11.7 | 2,583 | ▲ 8.6 | 56,007 | ▲ 0.3 | 29,146 | 3.6 |
| 5 | 1,057 | 8.6 | 684 | ▲ 3.8 | 1,059 | ▲ 7.0 | 2,800 | ▲ 0.8 | 55,383 | ▲ 0.5 | 29,297 | 3.6 |
| 6 | 1,203 | ▲ 7.2 | 682 | ▲ 23.6 | 1,336 | 6.7 | 3,221 | ▲ 6.4 | - | - | - | - |
| 資料出所 | 東北運輸局 | | | | (一)全国軽自動車協会連合会 | | | | 当行作成 | | 日本銀行山形事務所 | |

※実質預金+CD、未残

| | 新設住宅着工戸数 | | | | | | | | 企業倒産 | | | |
|---------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|------------------|-----|--------|---------|
| | 合計(年度累計) | | 持ち家 | | 貸家 | | 分譲住宅+給与住宅 | | 件数 | | 金額 | |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | |
| | 戸 | % | 戸 | % | 戸 | % | 戸 | % | 件 | 件 | 百万円 | % |
| 2021年 | 5,184 | 5.6 | 2,867 | 0.2 | 1,541 | 21.1 | 776 | 0.1 | 50 | 14 | 9,766 | 177.0 |
| 2022年 | 4,559 | ▲12.1 | 2,474 | ▲13.7 | 1,296 | ▲15.9 | 789 | 1.7 | 35 | ▲15 | 13,456 | 37.8 |
| 2023年 | 4,510 | ▲1.1 | 2,336 | ▲5.6 | 1,365 | 5.3 | 809 | 2.5 | 64 | 29 | 11,757 | ▲12.6 |
| 2023年6月 | 1,504 | 30.9 | 731 | ▲0.4 | 370 | 40.2 | 403 | 166.9 | 5 | 3 | 1,041 | 527.1 |
| 7 | 1,915 | 22.5 | 968 | 2.8 | 511 | 23.1 | 436 | 111.7 | 8 | 6 | 685 | 789.6 |
| 8 | 2,271 | 10.0 | 1,204 | 1.8 | 595 | ▲4.3 | 472 | 81.5 | 3 | 0 | 416 | 61.9 |
| 9 | 2,632 | 8.7 | 1,391 | ▲1.3 | 732 | 1.8 | 509 | 73.7 | 12 | 10 | 4,087 | 1,602.9 |
| 10 | 2,991 | 9.2 | 1,588 | ▲0.4 | 864 | 7.6 | 539 | 57.6 | 3 | ▲1 | 87 | ▲61.8 |
| 11 | 3,324 | 5.1 | 1,762 | ▲2.1 | 978 | 4.8 | 584 | 36.1 | 1 | ▲2 | 10 | ▲98.6 |
| 12 | 3,604 | 1.1 | 1,908 | ▲3.8 | 1,070 | 3.4 | 626 | 14.4 | 5 | 1 | 1,732 | 770.4 |
| 2024年1月 | 3,790 | ▲2.0 | 2,005 | ▲5.4 | 1,120 | ▲1.4 | 665 | 8.5 | 3 | 2 | 111 | 32.1 |
| 2 | 4,108 | ▲2.0 | 2,163 | ▲5.1 | 1,193 | ▲2.9 | 752 | 9.9 | 6 | 2 | 1,446 | ▲84.9 |
| 3 | 4,510 | ▲1.1 | 2,336 | ▲5.6 | 1,365 | 5.3 | 809 | 2.5 | 13 | 10 | 1,327 | 1,391.0 |
| 4 | 466 | ▲10.4 | 240 | ▲13.4 | 164 | 137.7 | 62 | ▲64.4 | 4 | 2 | 267 | ▲42.2 |
| 5 | 760 | ▲23.4 | 443 | ▲8.8 | 222 | ▲24.0 | 95 | ▲55.6 | 7 | 4 | 3,778 | 970.3 |
| 6 | 1,230 | ▲18.2 | 722 | ▲1.2 | 389 | 5.1 | 119 | ▲70.5 | 6 | 1 | 470 | ▲54.9 |
| 資料出所 | 国土交通省 | | | | | | | | 東京商工リサーチ(株) 山形支店 | | | |

| | 公共工事請負額 | | | | | | | | | | 民間建築着工床面積 非居住用(年度累計) | |
|---------|------------------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------|-------|-------------------------|-------|
| | 合計(年度累計) | | 国 | | 県 | | 市町村 | | 独立行政法人 他 | | 前年比 | 前年比 |
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | m ² | % |
| 2021年 | 177,908 | 3.2 | 52,719 | 27.6 | 64,392 | 8.4 | 44,615 | ▲20.7 | 16,180 | 5.4 | 398,226 | ▲10.2 |
| 2022年 | 174,651 | ▲1.8 | 39,283 | ▲25.5 | 67,149 | 4.3 | 54,839 | 22.9 | 13,377 | ▲17.3 | 388,347 | ▲2.5 |
| 2023年 | 161,601 | ▲7.5 | 32,023 | ▲18.5 | 58,049 | ▲13.6 | 60,487 | 10.3 | 11,027 | ▲17.6 | 232,181 | ▲40.2 |
| 2023年6月 | 73,862 | 0.3 | 17,710 | 22.6 | 24,987 | ▲20.9 | 26,848 | 17.2 | 4,310 | ▲8.0 | 83,834 | ▲59.2 |
| 7 | 92,766 | 0.3 | 22,013 | 11.4 | 28,648 | ▲21.5 | 36,020 | 21.1 | 6,081 | ▲6.2 | 94,373 | ▲60.8 |
| 8 | 105,330 | ▲2.6 | 23,787 | 5.5 | 34,700 | ▲19.1 | 40,336 | 17.5 | 6,500 | ▲22.3 | 110,417 | ▲58.2 |
| 9 | 118,745 | ▲2.6 | 24,990 | 2.9 | 41,408 | ▲16.1 | 44,720 | 13.1 | 7,619 | ▲12.9 | 126,861 | ▲55.5 |
| 10 | 126,711 | ▲6.3 | 26,021 | 5.2 | 45,895 | ▲15.0 | 47,058 | ▲0.5 | 7,727 | ▲16.4 | 141,370 | ▲53.8 |
| 11 | 133,091 | ▲4.9 | 26,080 | 4.0 | 47,769 | ▲14.4 | 51,286 | 3.1 | 7,945 | ▲14.8 | 155,688 | ▲52.2 |
| 12 | 138,989 | ▲6.0 | 26,111 | 2.5 | 48,915 | ▲17.3 | 54,487 | 6.5 | 9,463 | ▲21.6 | 189,082 | ▲44.5 |
| 2024年1月 | 144,503 | ▲5.8 | 27,086 | ▲4.0 | 49,779 | ▲17.7 | 57,445 | 9.8 | 10,179 | ▲18.1 | 215,941 | ▲38.0 |
| 2 | 149,374 | ▲6.2 | 29,782 | ▲7.1 | 50,619 | ▲17.8 | 58,686 | 10.5 | 10,274 | ▲17.6 | 223,858 | ▲39.3 |
| 3 | 161,601 | ▲7.5 | 32,023 | ▲18.5 | 58,049 | ▲13.6 | 60,487 | 10.3 | 11,027 | ▲17.6 | 232,181 | ▲40.2 |
| 4 | 25,636 | 11.5 | 1,805 | ▲40.3 | 17,485 | 19.1 | 3,844 | ▲0.4 | 2,501 | 75.4 | 49,663 | 72.2 |
| 5 | 45,922 | 3.6 | 9,614 | 12.7 | 22,182 | 18.1 | 9,520 | ▲28.1 | 4,601 | 22.0 | 62,270 | 4.4 |
| 6 | 74,206 | 0.5 | 19,277 | 8.8 | 27,821 | 11.3 | 20,491 | ▲23.7 | 6,611 | 53.4 | 111,974 | 33.6 |
| 資料出所 | 東日本建設業保証(株) 山形支店 | | | | | | | | | | 国土交通省 | |

| | 一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数) | | | | | | | | 常用雇用指数 | | 名目賃金指数 | |
|---------|-----------------------------|-------|--------|-------|----------|------|---------|-------|---------------------|------|---------------------|------|
| | 有効求人倍率 | | 有効求人人数 | | 有効求職申込件数 | | 正社員求人倍率 | | (2020年=100、5人以上事業所) | | (2020年=100、5人以上事業所) | |
| | 原数値 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 原数値 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 |
| | ポイント | ポイント | 人 | % | 件 | % | ポイント | ポイント | % | % | % | % |
| 2021年 | 1.35 | 0.24 | 23,127 | 15.8 | 17,165 | ▲4.8 | 1.09 | 0.23 | 98.6 | ▲1.4 | 104.1 | 4.2 |
| 2022年 | 1.57 | 0.22 | 25,929 | 12.1 | 16,538 | ▲3.7 | 1.28 | 0.19 | 100.1 | 1.6 | 109.0 | 4.7 |
| 2023年 | 1.38 | ▲0.19 | 23,600 | ▲9.0 | 17,108 | 3.4 | 1.15 | ▲0.13 | 101.0 | 0.9 | 111.9 | 2.7 |
| 2023年6月 | 1.35 | ▲0.13 | 23,721 | ▲8.8 | 17,529 | ▲0.1 | 1.16 | ▲0.10 | 100.8 | 0.3 | 160.3 | 8.2 |
| 7 | 1.41 | ▲0.17 | 23,138 | ▲10.2 | 16,412 | 0.8 | 1.19 | ▲0.13 | 100.9 | 0.3 | 124.1 | 1.9 |
| 8 | 1.43 | ▲0.23 | 23,228 | ▲12.2 | 16,285 | 2.2 | 1.17 | ▲0.18 | 101.2 | 0.8 | 101.7 | 1.5 |
| 9 | 1.40 | ▲0.26 | 23,995 | ▲9.5 | 16,678 | 4.7 | 1.18 | ▲0.17 | 100.8 | 0.5 | 94.2 | 1.3 |
| 10 | 1.41 | ▲0.27 | 24,015 | ▲10.7 | 17,003 | 6.4 | 1.17 | ▲0.21 | 101.1 | 0.7 | 93.9 | 1.1 |
| 11 | 1.38 | ▲0.31 | 22,790 | ▲12.7 | 16,544 | 7.3 | 1.15 | ▲0.23 | 101.7 | 1.2 | 98.0 | ▲2.0 |
| 12 | 1.42 | ▲0.32 | 22,607 | ▲10.6 | 15,885 | 9.1 | 1.21 | ▲0.23 | 102.2 | 1.3 | 195.3 | 5.2 |
| 2024年1月 | 1.37 | ▲0.31 | 22,489 | ▲11.4 | 16,400 | 8.5 | 1.17 | ▲0.21 | 102.2 | 1.2 | 93.2 | ▲0.7 |
| 2 | 1.35 | ▲0.17 | 24,223 | ▲7.2 | 17,958 | 4.9 | 1.10 | ▲0.11 | 102.0 | 1.3 | 93.6 | 1.7 |
| 3 | 1.29 | ▲0.16 | 24,025 | ▲9.3 | 18,600 | 1.5 | 1.05 | ▲0.07 | 101.3 | 1.1 | 96.5 | 0.3 |
| 4 | 1.21 | ▲0.16 | 22,813 | ▲7.8 | 18,807 | 3.8 | 1.04 | ▲0.11 | 101.9 | 1.1 | 94.6 | 0.1 |
| 5 | 1.22 | ▲0.13 | 22,795 | ▲5.9 | 18,619 | 4.1 | 1.05 | ▲0.10 | 101.1 | 0.2 | 98.5 | 3.1 |
| 6 | 1.24 | ▲0.11 | 21,787 | ▲8.2 | 17,604 | 0.4 | 1.09 | ▲0.07 | - | - | - | - |
| 資料出所 | 山形労働局職業安定部 | | | | | | | | 山形県統計企画課 | | | |

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2024年9月号 No.635

発行日 2024年9月2日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

